

年頭のご挨拶

東北地質調査業協会 理事長 高橋 和幸



新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、平成26年の新春をお健やかに迎えの事とお慶び申し上げます。あわせて、いつも協会活動および運営に格別のご理解とご協力を賜り、感謝するとともに厚く御礼申し上げます。

昨年の総会において早坂前理事長より理事長職を引き継ぎ、皆さまのご協力の下、間もなく一年が経とうとしております。本年もどうかよろしく願いいたします。

東北地方に甚大な被害をもたらした「東日本大震災」から丸3年が経ちました。会員各社におかれましても、震災発生後の応急活動からずっと復旧・復興に関わっておられる方が多いと思います。瓦礫処理をはじめとする復旧事業はひとつの目途がたち、本格的な復興事業がこれから始まろうとしています。住民の合意を得た街づくり計画等の進捗が遅れている地域もありますし、福島県におきましては放射能汚染の対策（除染）がまだ未完了であり、本格的な復旧・復興にはまだ時間がかかるものと思われまます。また、震災復興ばかりが目まされてしまいがちですが、昨年夏に秋田県、

岩手県を襲った豪雨災害への対応など、近年、全国的に異常気象が頻発しており、その災害に関連した業務も多く発注されております。そのため、ボーリング機械や技術員の不足を招き、業務の遂行に支障をきたす状況が懸念されております。このような状況下にあつてこそ、会員企業の一層の努力と連携が求められています。

一昨年末に誕生した安部政権により景気浮揚策、いわゆる『アベノミクス効果』によって、日本経済は順調に回復へ向かっているように見受けられます。国土交通省が発表した平成26年度の公共事業費予算が前年度比で2%アップと十数年続いた減少傾向にやっと歯止めがかかったことは、私どもにとって嬉しいニュースであります。また、昨年末に制定・施行された『国土強靱化基本法』によって、防災・減災に社会全体で取り組んでいく仕組みが確立されたことも、私どもの業界にとって追い風であります。若手技術者の育成や技術の伝承、あるいは新たな技術の確立など、課題は山積していますが、仕事がある今こそ、未来に向けての取り組みが重要になると考えます。

.....

このように業務量が多い中ではありますが、会員皆様のご協力の下、活発な協会活動を無事に実施する事が出来ました。

5月の「総会」に続き、10月には山形市において「臨時総会」を開催いたしました。

意見交換会は、「宮城県」とは今年2回開催いたしました。8月には「出納局」と12月には「土木部」と行い、業界の現状を訴えるとともに、①地質調査の発注方式、②復興事業の進捗状況と今後の予定などについて意見を交わしました。2月には、「東北地整局」と同様のテーマで意見交換した他、入札の不調、不落への対策などについて活発な意見交換をいたしました。

また、「総合防災訓練」、「地質調査技士や応用地形判読士などの検定試験と講習会」、「若手技術セミナー」、「仙台工業高校への出前講座」、「宮城県土木部への研修会」を行いました。1月には、三協会合同の「賀詞交歓会」、更には講師として元ベガルタ仙台監督の鈴木武一氏を招いての「新春講演会」も行い、新年に相応しい、明るいスタートを切ることが出来ました。

協会内での嬉しいニュースといたしましては、昨年秋の叙勲におきまして、当協会

の元理事長であります(株)新東京ジオ・システムの奥山紘一氏が旭日雙光章を受章されました。当協会に対します長年のご尽力・ご功績に敬意を表しますとともに、感謝とお祝いの言葉を贈りたいと思います。

今年一番大きな事業といたしまして、昨年で創立50周年を迎えた「全地連」が主催する『技術フォーラム』が9月18日19日、秋田市において開催されます。全国から集まった技術者がそれぞれの研究成果を発表し、知識を深める場ではありますが、同時に地質調査という仕事の重要性を広く社会に知ってもらう良いチャンスととらえ、当業界、当協会の存在を積極的にPRしていきたいと考えております。昨年より実行委員会を立上げ準備しておりますが、会員各位の積極的参加とご支援をお願いいたします。

今年の干支は午年であります。協会および会員各位にとって、まさに天馬が飛翔するような、素晴らしい一年になる事をお祈り申し上げます。